

令和5年度 空港における自然災害対策に関する検討委員会（第2回）

【令和6年1月31日（水）開催】

主な意見

【A2-HQ関係】

- 予備HQは初動対応の観点で有効である。
- 迅速な関係者間での情報共有により、的確な判断につなげていくことが肝要である。情報共有にはいろいろなツールがあるが、県の防災情報システムとの連携なども視野に、空港ごとの実態にあった使いやすい実効性のある手法を検討すべきである。

【滞留者対応計画関連】

- 海外航空会社の災害対応は大きな課題。誘致の段階で、災害対応の必要性を認識してもらうよう、観光部署と空港部署との連携が必要。
- 地域の観光危機管理計画との連携が重要。「A2-BCP」があまり認知されていないため、観光庁と航空局の両サイドから自治体に周知すべきではないか。
- 事故や他空港の災害においても滞留が発生していることを踏まえ、ガイドラインの目的を拡大したほうがよいのではないか。
- 滞留者対応は悩ましい。できるだけ減らしていくという事は理解するが、空港が避難所になる場合はケアを意識しなければならない、そうした場合のモードチェンジが必要であることをガイドラインで明文化したほうがよいのではないか。

【早期復旧計画関連】

- 災害対策機材等の貸付は燃料や運転手も用意しないと意味がないのではないか。人材も含めた手当が必要である。
- 例えば、航空局が「地震後の空港舗装の点検・応急復旧マニュアル」を策定しているが、各空港の認知度が低い。これを掲載するなどガイドラインの参考資料を充実させ、人が変わってもノウハウが引き継がれることが重要である。

【機能別の機能喪失時対応計画】

- 能登半島地震では上下水や燃料の確保に苦慮しているようである。特に災害対應用のヘリ燃料の確保について、手当てする方法を確立する必要があるのではないか。

【必要に応じて策定する計画】

- コンセッション空港について、人事異動でもしっかりと引き継がれるよう、今回整理する災害時の施設復旧等の具体的手続きの明文化が必要。
- 迅速な復旧には外部機関との協定締結は重要である。今回、建設関係の協定が少ないように見受けられたので、こうしたところを広げていく必要があるのではないか。

【訓練計画】

- 訓練の振り返りは重要。訓練計画を作ることで多くの気づきがあったとの意見もあり、有益な意見なのでガイドラインに反映すべきではないか。
- 情報伝達訓練や図上訓練が中心になっているため、さまざまな訓練を行うことが必要ではないか。また、シナリオに沿って行う訓練だけでなく、情報が限られる中でどのように意思決定するかの訓練が特に重要である。

【その他災害時対応の強化に向けた取組（全般）】

- 空港は都市の一施設であり、自治体の持つインフラの一つに過ぎないので、空港の優先順位は必ずしも高くない。空港の災害時の役割を地域防災計画の中で位置づけることが大切である。
- 被害想定をもう少し具体的にしていくことが必要ではないか。ワーストシナリオを準備すべきである。
- 連携が大切なことは理解できるが、組織が大きくなることで機動力が落ちるという弊害にも留意が必要。大きな災害には大きな組織で対応。一方で軽量化する枠組みも設けることで機動力を高め、実効性を高めることも大事である。
- このガイドラインのポイントは、関係者と状態を共有すること、共感してもらうことである。その点において、ガイドラインの1章と2章の記載を関係者と議論して充実させることが必要である。

以上